

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第17期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社デュオシステムズ

【英訳名】 Duo Systems Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 一 則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03 - 3591 - 5108(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 宇田川 一 則

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)				995,619	633,645
経常利益 又は経常損失() (千円)				58,375	218,207
当期純利益又は 当期純損失() (千円)				42,834	116,483
純資産額 (千円)				628,162	1,149,758
総資産額 (千円)				924,414	1,675,511
1株当たり純資産額 (円)				97,088.51	74,254.64
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)				7,272.43	8,786.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				6,598.07	
自己資本比率 (%)				68.0	68.6
自己資本利益率 (%)				6.8	13.1
株価収益率 (倍)				95.70	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				10,281	134,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				79,851	17,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				360,444	892,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				553,482	1,294,582
従業員数 (人)				35	31

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 第16期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第16期の自己資本利益率については期末残高により算出しております。

4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第17期の株価収益率については1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	328,271	442,738	740,242	995,619	588,545
経常利益 又は経常損失() (千円)	52,351	96,423	53,644	59,583	205,159
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,399	95,869	30,207	44,048	115,559
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	267,000	267,000	267,000	402,955	726,695
発行済株式総数 (株)	5,340	5,340	5,340	6,470	15,484
純資産額 (千円)	302,929	207,060	237,268	629,376	1,151,897
総資産額 (千円)	415,293	455,016	542,697	924,978	1,680,080
1株当たり純資産額 (円)	56,728.44	38,775.32	44,432.21	97,276.13	74,392.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	9,812.61	17,953.12	5,656.90	7,478.53	8,716.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				6,785.05	
自己資本比率 (%)	72.9	45.5	43.7	68.0	68.6
自己資本利益率 (%)	15.9	37.6	13.6	10.2	13.0
株価収益率 (倍)				93.07	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		106,718	91,737		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		41,089	76,802		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		116,354	27,512		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		142,142	283,170		
従業員数 (人)	28	35	35	35	31

- (注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。
- 2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第13期、第14期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第15期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第14期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。第13期については当該監査を受けておりません。
- 6 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

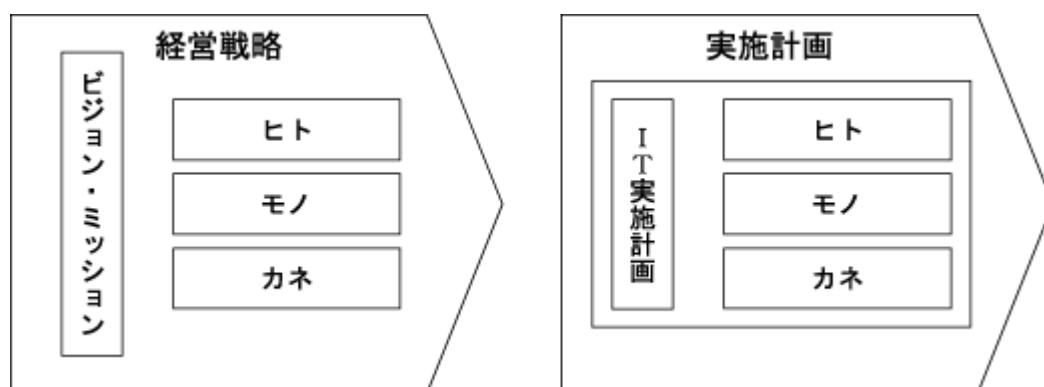
2 【沿革】

年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。

3 【事業の内容】

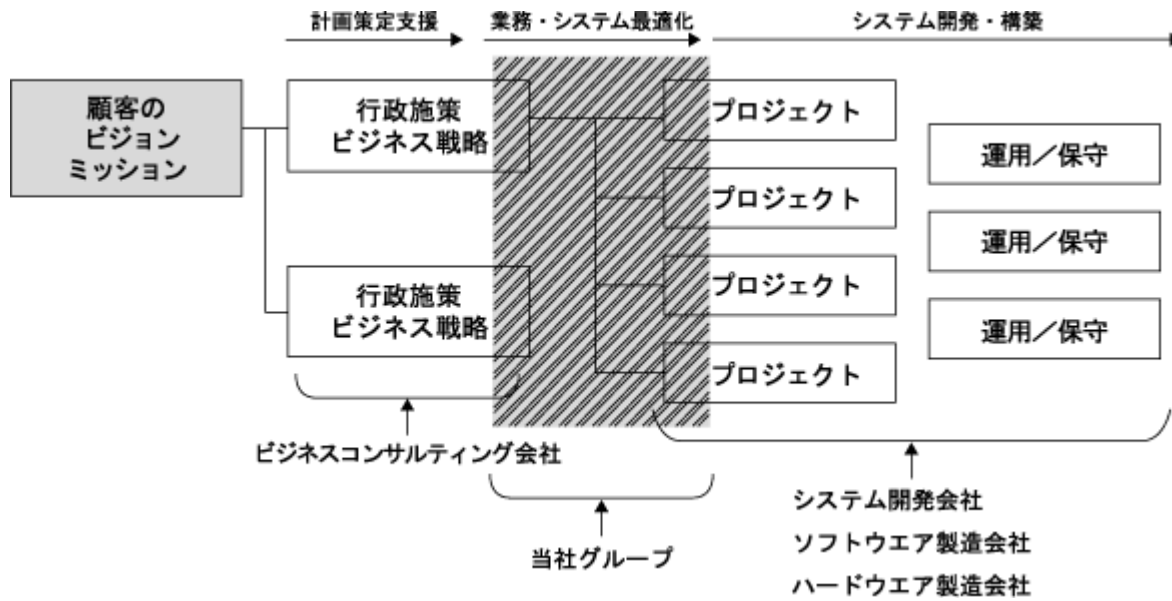
当社グループは、顧客である官公庁、民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「業務・システム最適化ソリューション」を提供しております。

組織におけるITの役割は非常に大きなものとなっております。エンドユーザに対するサービスを量的・質的に高めるために、社内のリソースを総合的に管理する必要があるからです。さらに、バリューチェーンを強化するために、業務のアウトソースなど外部のシステムとの連携も考える必要があります。このような場合、外部システムとの連携が必要となりWEBサービスやグリッドコンピューティングなど先端技術の活用が前提となります。このように組織全体としてのサービスレベルを上げるためにはヒト・モノ・カネ、およびそれらに関わるITに関して全体最適の視点で見直す必要があるのです。当社グループが提供している業務・システム最適化はこれらを支援するためのサービスです。（下図参照）

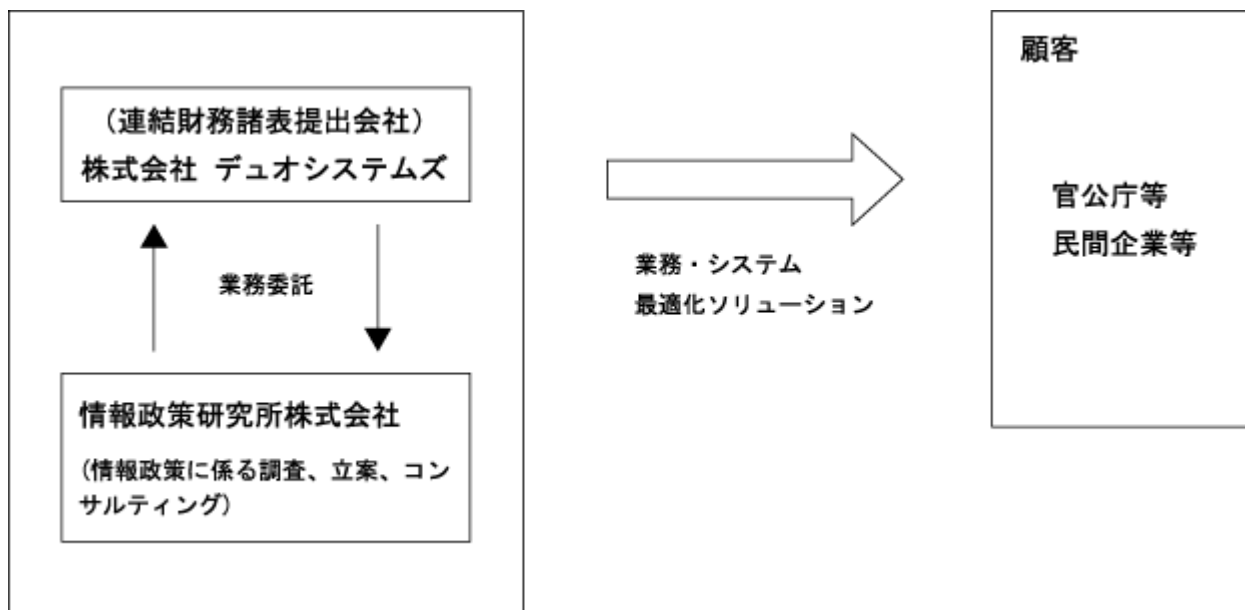


当社グループは、システムの開発を中心に行う既存のシステム開発会社やビジネスコンサルティング会社の中間領域を埋める独自のビジネスモデルを採用しておりますので、システム開発会社やビジネスコンサルティング会社とは、現時点では全面的に競合する関係にはないものと考えております。

当社グループが中心に位置づける事業領域



公的分野における最適化支援は当社グループの優位性の高い領域となっており、平成17年4月15日に情報政策に係る調査、立案、コンサルティングを目的として、情報政策研究所株式会社を設立いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 情報政策研究所株式会社	東京都 千代田区	20	情報政策に係る調査、立案、コンサルティング	100	業務・システム最適化ソリューションに関し、当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っております。役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社アストラルマネジメントカンパニー	東京都 千代田区	51	業務委託に基づく医療、介護、福祉等関連サービス	33.3	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務・システム最適化ソリューション	31
合計	31

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比し、4名減少したのは、主として3名が子会社であった株式会社ピコラボへ転籍したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	37.0	4.3	7,990,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前事業年度末に比し、4名減少したのは、主として3名が子会社であった株式会社ピコラボへ転籍したことによるものです。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成17年前半に見られた景気の踊り場の状況を脱却し、緩やかな回復を続けてまいりました。企業部門におきましては、財務体質の改善による設備投資の増加が続く一方、家計部門におきましても、雇用・所得環境の改善に伴って個人消費は緩やかに拡大しております。

当社グループを取巻く環境に関しましては、政府のe-Japan戦略に沿った官公庁のIT需要は引き続き堅調であり、また、景気回復を背景にした民間部門のIT投資も、業務効率化以上に経営改革をより指向する形で展開しました。

このような状況下、当社グループでは引き続き公的部門における業務・システム最適化計画に関する取組みを強化するとともに、中央省庁をはじめとする公共関連の情報化統括責任者（CIO）補佐官業務を数多く受託しております。

公的部門の受注比率が高まり、提供するソリューションが質的に変化する過程では、営業面でのボリュームを追求しづらく、前連結会計年度に比較し売上高が大きく減少する結果となっておりますが、業務の転換期における現象ととらえております。なお、公的機関の予算執行時期と売上計上時期を合わせるため、当社決算期を第18期より3月に変更いたしております。

これらの結果、売上高は633百万円（前年同期比36.4%減）となり、また、戦略的にリソースを投入してきた大型プロジェクトの契約条件の見直しに伴う費用負担の発生と機会損失等の要因もあり経常損失は218百万円（前連結会計年度は58百万円の利益）、連結子会社ピコラボの株式売却益を計上した結果、当期純損失は116百万円（前連結会計年度は42百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失や投資有価証券の取得による支出があったものの、株式発行及び社債発行による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べて741百万円増加し（前連結会計年度は270百万円の増加）、当連結会計年度末には1,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果支出した資金は134百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権が前連結会計年度末に比べて69百万円減少したこと等があったものの、税金等調整前当期純損失115百万円及び関係会社売却益102百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は17百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の売却に伴う収入108百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出116百万円、保険積立金の支払による支出6百万円及び差入保証金の支払による支出3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は892百万円（前連結会計年度は360百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出38百万円があったものの、短期借入金の純増額40百万円、長期借入れによる収入70百万円、株式発行による収入625百万円及び社債発行による収入195百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション (千円)	467,151	67.5
その他(千円)	55,328	
合計(千円)	522,480	75.5

(注) 1 金額は、当期総製造費用であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の「その他」事業に該当する生産実績はありませんでしたので、前年同期比(%)については記載していません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション	529,786	63.0	186,949	81.5
その他	61,430			
合計	591,216	70.3	186,949	81.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の「その他」事業に該当する受注高及び受注残高はありませんでしたので、前年同期比(%)については記載していません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)	前年同期比(%)
業務・システム最適化ソリューション (千円)	572,215	57.5
その他(千円)	61,430	
合計(千円)	633,645	63.6

(注) 1 前連結会計年度の「その他」事業に該当する販売実績はありませんでしたので、前年同期比(%)については記載していません。

2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デュアキッズ株式会社			64,549	10.2
関西電力株式会社	235,677	23.7		
株式会社デジタルガレージ	169,770	17.1		

3 前連結会計年度のデュアキッズ株式会社及び当連結会計年度の関西電力株式会社、株式会社デジタルガレージについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの得意ドメインである、公的部門における最適化計画策定支援やレガシーシステム刷新可能性調査支援、行政評価システムの導入支援など業務・システム最適化サービスの提供と、その実現のためのCIO補佐官業務については、引き続き強化してまいります。それ以外の事業ドメインについても拡充していくことが必要と認識しており、社内リソースの一層の充実により収益力を回復させていくことが最も重要な課題と考えております。この課題に取り組むため、社員のスキルアップを図るとともに、グループ全体としてのソリューション提供力の更なる伸長により、売上のボリュームを追求してまいります。また、当社グループにおいては、創業以来十分に蓄積された開発力やノウハウを有しており、こうしたリソースを効率的に活用していくことで、システムに関する企画支援、設計開発を行うIT企業としての地位を確立してまいります。

さらに、コーポレートガバナンスの観点からは、内部統制関連法規の導入に対応した体制構築が課題であります。内部統制を構築するために業務内容を「可視化」する作業は、当社が提供する業務・システム最適化サービスの一部でもあり、そのノウハウを活かしながら対応していきたいと考えております。

これらの施策を通じ、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社グループはこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社の事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかんによっては、当社グループの技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウン等について

当社グループが提供するシステム開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループはサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社グループは業界においても信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案して、回収見込額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の十分性等を検討して計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の部は、1,675,511千円（前年同期比751,096千円増加）となりました。

流動資産は、第三者割当増資による新株式発行及び私募債発行により現預金が増加した結果、1,430,685千円（前年同期比642,555千円増加）となりました。また、固定資産は、投資有価証券取得の結果、244,825千円（前年同期比108,541千円増加）となっております。

当連結会計年度末における負債の部は、525,752千円（前年同期比229,500千円増）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加により、324,752千円（前年同期比41,500千円増加）となり、固定負債は、長期借入金の増加及び社債の発行により201,000千円（前年同期比188,000千円増加）となりました。

当連結会計年度末における資本の部は、1,149,758千円（前年同期比521,596千円）となりました。

資本金及び資本剰余金は、第三者割当増資及び新株引受権（ストックオプション）行使により、それぞれ726,695千円（前年同期比323,740千円増加）、585,445千円（前年同期比314,340千円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、633,645千円（前年同期比36.4%減）となりました。

これは、業務・システム最適化計画に関する取り組みを強化するとともに、中央省庁をはじめとする公共関連の情報化統括責任者（CIO）補佐官業務を数多く受託いたしました。公的部門の受注比率が高まり、提供するソリューションが質的に変化する過程では、営業面でのボリュームが追求しづらくなったことによるものであります。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、504,278千円（前年同期比25.8%減）、売上総利益率は20.4%（前年同期比11.4ポイント減）、販売費及び一般管理費319,568千円（前年同期比34.0%増）となりました。

これは、戦略的にリソースを投入してきた大型プロジェクトの契約条件の見直しに伴う費用負担の発生と機会損失等の要因もあり、売上高に対する売上原価率や販売費及び一般管理費の比率が上昇したためであります。

これにより、営業損失は、190,200千円（前連結会計年度は77,809千円の利益）となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は、663千円（前年同期比91.4%減）、営業外費用は28,671千円（前年同期比5.8%増）となりました。

これは主に、第三者割当増資及び新株引受権（ストックオプション）の行使に伴う新株発行費12,566千円及び社債発行費4,150千円等によるものであります。

これにより、経常損失は218,207千円（前連結会計年度は58,375千円の利益）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別利益は、102,515千円となりました。

これは、連結子会社であった株式会社ピコラボの株式を平成17年11月に売却したことによるものであります。

これにより、税金等調整前当期純損失は115,691千円（前連結会計年度は43,340千円の利益）となりました。

（法人税、住民税及び事業税等）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税等は792千円（前年同期比56.8%増）となりました。

これは主に、住民税均等割の発生によるものであります。

この結果、当期純損失は116,483千円（前連結会計年度は42,834千円の利益）となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,294,582千円となりました。これは税金等調整前当期純損失115,691千円や投資有価証券の取得116,060千円などの支出があったものの、株式発行による収入625,513千円、社債発行による収入195,850千円及び子会社株式の売却に伴う収入108,217千円等の要因により、前連結会計年度末に比べて741,099千円増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務・システム最適 化ソリューション	本社設備等	27,191	7,517	34,709	31

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器	一式	5年	4,895	16,407	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,720
計	42,720

(注) 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日をもって普通株式1株を2株の割合で分割いたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は42,720株増加し、85,440株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,484	30,968	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	15,484	30,968		

(注) 1 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日をもって普通株式1株を2株の割合で分割いたしました。これにより、発行済株式の総数は15,484株増加し、30,968株となっております。

(注) 2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)5	318株	636株
新株予約権の行使時の払込金額(注)6、7	1株当たり25,000円	1株当たり12,500円
新株予約権の行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 12,500円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までには取締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)

B 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 平成13年6月26日開催の取締役会決議により、平成13年7月12日付で普通株式1株が普通株式3株へと分割されたことにより、発行価格は80,000円から当時の株式額面金額である50,000円へと調整されております。

5 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等により権利を喪失または権利行使した数を減じて記載しております。

6 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は25,000円に調整されております。

7 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は12,500円に調整されております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	294株	588株
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり135,000円	1株当たり67,500円
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 135,000円 資本組入額 67,500円	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までに取締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)

B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。

C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株	120株
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり135,000円	1株当たり67,500円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 135,000円 資本組入額 67,500円	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

A 権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。

C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月12日 (注) 1	3,560	5,340	80,000	267,000	80,000	59,000
平成16年7月1日 (注) 2	1,000	6,340	123,250	390,250	202,250	261,250
平成16年7月2日～ 平成16年12月31日(注) 3	130	6,470	12,705	402,955	9,855	271,105
平成17年2月18日 (注) 4	6,470	12,940		402,955		271,105
平成17年11月16日 (注) 5	2,000	14,940	303,000	705,955	303,000	574,105
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注) 6	544	15,484	20,740	726,695	11,340	585,445

(注) 1 株式分割(1:3)及び資本準備金の取崩しによる資本金の増加

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 350,000円 引受価額 325,500円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

3 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

4 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割

5 有償第三者割当

割当先 デュオ1号投資事業組合

発行価格 303,000円

資本組入額 151,500円

6 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

7 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数が15,484株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			1	21	9	2	1,435	1,468	
所有株式数 (株)			20	614	718	57	14,075	15,484	
所有株式数 の割合(%)			0.13	3.97	4.63	0.37	90.90	100	

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
宇田川 一 則	東京都文京区本駒込6-13-6-801	2,854	18.43
デュオ1号投資事業組合	千葉県八千代市島田台888-3	2,000	12.91
青 木 保 一	東京都板橋区成増3-32-12-107	1,222	7.89
デュオ2号投資事業組合	千葉県八千代市島田台888-3	890	5.74
株式会社アーティスト ハウスインベストメン ト	東京都渋谷区渋谷3-27-11	400	2.58
高 橋 直 之	東京都豊島区南長崎5-20-7-202	317	2.04
パークレイズバンクピ ーエルシー パークレイ ズキャピタルセキュリ ティーズエスビーエル ピービーアカウント (常任代理人 スタン ダードチャータード銀 行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	273	1.76
宇田川 由紀子	東京都文京区本駒込6-13-6-801	228	1.47
ビー・エヌ・ピー・パ リバ・セキュリティー ズ(ジャパン)リミテッ ド(ビーエヌピーパリバ 証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	203	1.31
田 中 義 彦	東京都世田谷区上馬2-19-5-102	168	1.08
計		8,555	55.25

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった青木保一は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 デュオ1号投資事業組合は、平成17年11月16日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,484	15,484	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株			
発行済株式総数	15,484		
総株主の議決権		15,484	

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成12年9月8日
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数 (注)	従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。当事業年度は、誠に遺憾ながら当期末処理損失160百万円となりましたことから、引き続き無配とさせていただく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)				2,870,000 372,000	765,000 286,000
最低(円)				620,000 306,000	234,000 232,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	301,000	265,000	530,000	765,000	631,000	613,000 286,000
最低(円)	260,000	237,000	241,000	469,000	449,000	234,000 232,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宇田川 一 則	昭和40年3月3日生	昭和63年4月 平成2年6月 平成12年8月 平成15年12月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 当社設立 代表取締役 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任)	5,708
取締役	第一事業部・第 二事業部管掌兼 事業推進室長	山 口 秀 二	昭和33年2月26日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成5年1月 平成5年8月 平成6年10月 平成12年1月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年11月 平成17年4月	富士通株式会社入社 日本デジタルイクイップメント 株式会社入社 同社マーケティング本部製品企画 部マネージャー 日本オラル株式会社入社 同社マーケティング本部プロダク トマーケティング部次長 ソフトラブ・ジャパン株式会社入 社 EAS事業部長 当社入社 当社第二事業部長 当社取締役就任 当社取締役 第一事業部・第二事業 部管掌兼電子行政コンサルティング 事業部長就任 当社取締役 第一事業部・第二事業 部管掌兼事業推進室長。情報政策 研究所株式会社代表取締役就任(現 任)	20
取締役	電子行政コンサル ティング事業 部長	渡 辺 康 隆	昭和39年3月20日生	昭和63年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成18年3月	株式会社田村電機製作所入社 当社入社 当社電子行政コンサルティング事 業部長(現任)。情報政策研究所 株式会社取締役を兼任(現任) 当社取締役就任(現任)	40
取締役		芦 沢 賢 一	昭和46年8月6日生	平成9年4月 平成11年4月 平成13年11月 平成16年10月 平成18年3月	日本電信電話株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ エッ クス出向 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ転籍 株式会社ジャパン・ヘルスケア・ システム取締役副社長(現任) 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		黒 田 實	昭和20年5月29日生	昭和39年7月 昭和62年2月 平成7年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年10月 平成17年3月	警視庁警察官採用 警視庁警視昇任 荒川警察署長 警視正昇任 丸の内警察署長 第六方面本部長兼警務部参事官 当社入社 顧問 当社監査役就任(現任)	-
監査役		末 吉 慎 一	昭和23年9月27日生	昭和60年7月 平成7年11月	公認会計士末吉慎一事務所所長(現 任) 当社監査役就任(現任)	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		栗山 恵美子	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 平成元年2月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年3月	株式会社トーニチコンサルタント 入社 株式会社富士銀行(現 みずほ銀行)国際事務部入行 株式会社オーパス・ワン入社 株式会社オーパス・ワン 取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						5,984

(注) 監査役末吉慎一及び栗山恵美子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(会社の機関の内容)

株主より経営を負託されている取締役会は、平成18年3月29日現在、代表取締役1名を含む4名で構成されており、毎月1回開催の定時取締役会と適宜開催される臨時取締役会において、各々の所管業務を背景とした専門的な意見を踏まえたうえで、全社的な観点からの検討および意思決定を実施しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、社内の事情に通じた常勤の監査役と、専門知識を有する非常勤の監査役との計3名があり、定時・臨時の取締役会への出席とともに月1回以上の協議を実施しております。また常勤の監査役は社内の重要会議にも積極的に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、平成18年3月29日付の株主総会決議により、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条の2第1項に規定する監査役会を組織しております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、職務権限等に関する事項は社内諸規程に基づき整備されており、稟議制度の運用などにより管理の実効性を図っております。

監査役監査や、社長の任命下にある内部監査(担当1名)と、会計監査の相互連携については、それぞれの監査内容などについて適宜報告を行う体制となっております。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会での全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、各部長・部長代理レベルまでをメンバーとする運営会議の場においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士、監査法人の関与)

法律上の判断を要する問題を含めてコンプライアンスについては、顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人として監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士3名、会計士補5名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 宮 直仁

指定社員 業務執行社員 佐藤 由紀雄

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 31百万円

監査役の年間報酬総額 12百万円

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 10百万円

(注)上記以外の報酬はありません。

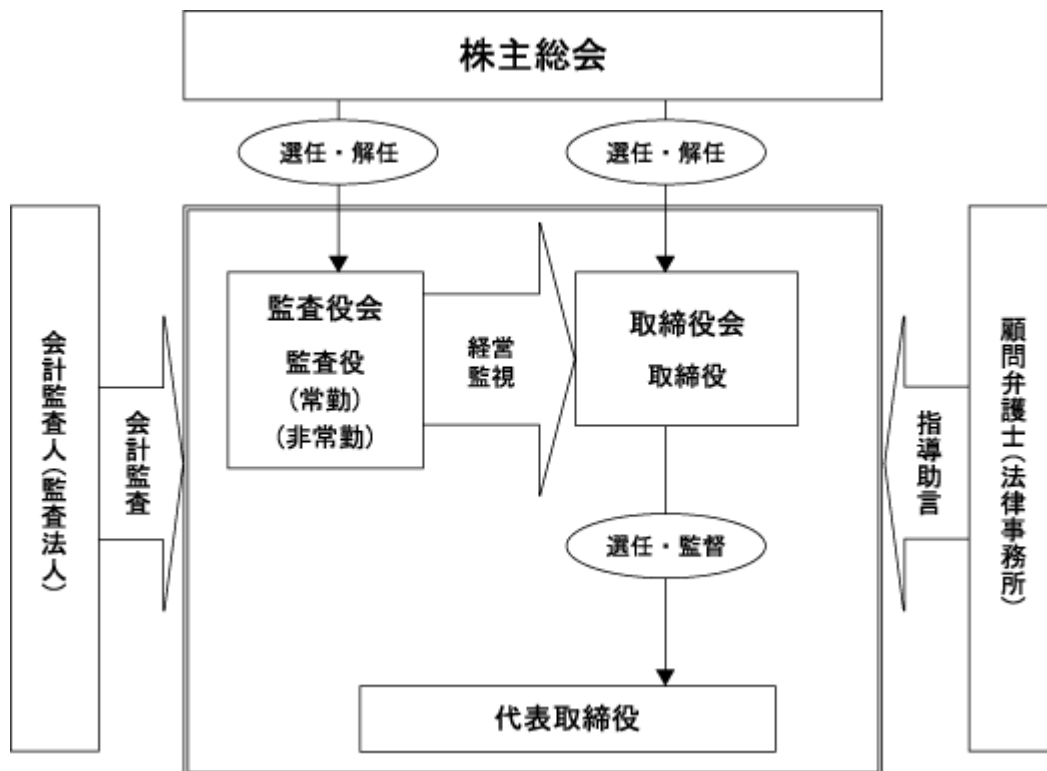
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はならず、社外監査役は2名であります。社外監査役である末吉慎一は、当社株式216株(平成18年3月29日現在)を保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、取締役会を定時、臨時合わせて28回開催いたしました。また、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、社内規程の整備を行い、ルールに則った個人情報の取り扱いについて社内に徹底いたしました。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			553,482		1,294,582
2 売掛金			168,641		65,675
3 たな卸資産			54,141		44,191
4 前払費用			11,791		13,524
5 未収消費税等					5,977
6 その他			73		6,735
流動資産合計			788,130	85.3	1,430,685
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,604		34,604	
減価償却累計額		3,014	31,590	7,413	27,191
(2) 工具器具備品		34,850		34,850	
減価償却累計額		23,523	11,326	27,332	7,517
有形固定資産合計			42,916	4.6	34,709
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,141		1,712
(2) その他			403		403
無形固定資産合計			3,545	0.4	2,116
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1				115,594
(2) 差入保証金			79,753		79,753
(3) その他			10,067		12,651
投資その他の資産合計			89,821	9.7	207,999
固定資産合計			136,283	14.7	244,825
資産合計			924,414	100.0	1,675,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		短期借入金	160,000		200,000	
2		1年内返済予定長期 借入金	19,600		23,200	
3		1年内償還予定社債			40,000	
4		未払金	58,519		19,281	
5		未払費用	23,892		25,512	
6		未払法人税等	505		4,764	
7		未払消費税等	6,277			
8		預り金	12,855		11,357	
9		その他	1,601		637	
		流動負債合計	283,251	30.6	324,752	19.4
固定負債						
1		社債			160,000	
2		長期借入金	13,000		41,000	
		固定負債合計	13,000	1.4	201,000	12.0
		負債合計	296,251	32.0	525,752	31.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	2	資本金	402,955	43.6	726,695	43.4
		資本剰余金	271,105	29.4	585,445	34.9
		利益剰余金	45,897	5.0	162,381	9.7
		資本合計	628,162	68.0	1,149,758	68.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	924,414	100.0	1,675,511	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			995,619	100.0		633,645	100.0
売上原価			679,284	68.2		504,278	79.6
売上総利益			316,335	31.8		129,367	20.4
販売費及び一般管理費	1		238,525	24.0		319,568	50.4
営業利益又は 営業損失()			77,809	7.8		190,200	30.0
営業外収益							
1 受取利息		3			6		
2 受取手数料					149		
3 保険解約返戻金		7,002					
4 その他		668	7,674	0.8	507	663	0.1
営業外費用							
1 支払利息		5,170			3,957		
2 社債利息					611		
3 新株発行費		5,108			12,566		
4 社債発行費					4,150		
5 コミットメントフィー					4,449		
6 上場関連費用		15,496					
7 持分法による投資損失					2,195		
8 その他		1,331	27,107	2.7	740	28,671	4.5
経常利益又は 経常損失()			58,375	5.9		218,207	34.4
特別利益							
1 関係会社株式売却益					102,515	102,515	16.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,142					
2 本社移転費用		7,892	15,035	1.5			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			43,340	4.4		115,691	18.3
法人税、住民税 及び事業税		505			785		
法人税等調整額			505	0.1	7	792	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			42,834	4.3		116,483	18.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			59,000		271,105
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		212,105	212,105	314,340	314,340
資本剰余金期末残高			271,105		585,445
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			88,731		45,897
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		42,834	42,834		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				116,483	116,483
利益剰余金期末残高			45,897		162,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	43,340	115,691	
2		減価償却費等	15,612	11,506	
3		受取利息及び受取配当金	3	6	
4		保険解約返戻金	7,002		
5		支払利息	5,170	4,569	
6		新株発行費	5,108	12,566	
7		社債発行費		4,150	
8		持分法による投資損失		2,195	
9		固定資産除却損	7,142		
10		関係会社株式売却益		102,515	
11		売上債権の増減額	26,129	69,614	
12		たな卸資産の増減額	16,908	8,017	
13		未払金の減少額	18,516	6,282	
14		未払費用の増減額	5,125	867	
15		その他	7,724	18,321	
		小計	5,035	129,330	
16		利息及び配当金の受取額	3	6	
17		利息の支払額	4,983	4,294	
18		法人税等の支払額	265	491	
営業活動によるキャッシュ・フロー				10,281	134,110
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	37,726	424	
2		無形固定資産の取得による支出		247	
3		投資有価証券の取得による支出		116,060	
4	2	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入		108,217	
5		差入保証金の回収による収入	32,732		
6		差入保証金の支払による支出	79,753	3,136	
7		保険解約による返戻金収入	8,457		
8		保険積立金の支払による支出	3,562	6,102	
投資活動によるキャッシュ・フロー				79,851	17,753
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増額	105,000	40,000	
2		長期借入れによる収入	245,000	70,000	
3		長期借入金の返済による支出	332,507	38,400	
4		株式発行による収入	342,951	625,513	
5		社債発行による収入		195,850	
財務活動によるキャッシュ・フロー				360,444	892,963
現金及び現金同等物の増加額				270,311	741,099
現金及び現金同等物の期首残高				283,170	553,482
現金及び現金同等物の期末残高				553,482	1,294,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピコラボ なお、株式会社ピコラボについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 なお、情報政策研究所株式会社については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ピコラボについては当連結会計年度中に全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外することといたしました。ただし、株式会社ピコラボの株式売却時までの損益計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社アストラルマネジメントカンパニー なお、株式会社アストラルマネジメントカンパニーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、持分法適用の関連会社となっております。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社（株式会社アストラルマネジメントカンパニー）の決算日は連結決算日と異なるため、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」は1,730千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,100千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,470株であります。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達機の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 140,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,804千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式15,484株であります。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達機の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントラインの総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 69,184千円 役員報酬 53,317千円 支払報酬 20,307千円 支払手数料 25,960千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 6,985千円 工具器具備品 157千円 <u>計 7,142千円</u></p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 99,056千円 役員報酬 55,529千円 支払報酬 27,763千円 支払手数料 32,309千円</p> <p>2</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">553,482千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">553,482千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	553,482千円	現金及び現金同等物	553,482千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,294,582千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,294,582千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ピコラボ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,515</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">34,515</td> </tr> <tr> <td>売却収入</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>売却によって減少した現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,782</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">108,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294,582千円	現金及び現金同等物	1,294,582千円	株式会社ピコラボ		流動資産	48,516千円	固定資産	3,484	資産合計	52,000	流動負債	34,515	固定負債	-	負債合計	34,515	売却収入	120,000	売却によって減少した現金同等物	11,782	売却による収入	108,217
現金及び預金勘定	553,482千円																												
現金及び現金同等物	553,482千円																												
現金及び預金勘定	1,294,582千円																												
現金及び現金同等物	1,294,582千円																												
株式会社ピコラボ																													
流動資産	48,516千円																												
固定資産	3,484																												
資産合計	52,000																												
流動負債	34,515																												
固定負債	-																												
負債合計	34,515																												
売却収入	120,000																												
売却によって減少した現金同等物	11,782																												
売却による収入	108,217																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	28,312	7,663	20,648	工具器具備品	25,027	9,036	15,990
合計	28,312	7,663	20,648	合計	25,027	9,036	15,990
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,457千円	1年内			4,401千円
1年超			16,407千円	1年超			12,005千円
合計			20,864千円	合計			16,407千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			3,942千円	支払リース料			4,895千円
減価償却費相当額			3,658千円	減価償却費相当額			4,493千円
支払利息相当額			386千円	支払利息相当額			618千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,730	61,730
投資事業組合出資金		6,060
合計	1,730	67,790
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		47,804
合計		47,804

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的

当社は将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しており投機目的の取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行のリスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,179千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損否認</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	16,179千円	ソフトウェア評価損否認	333千円	その他	104千円	繰延税金資産小計	16,618千円	評価性引当額	16,618千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,216千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">59,625千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,625千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	55,216千円	未払費用	2,442千円	未払事業税	1,668千円	一括償却資産否認額	298千円	繰延税金資産小計	59,625千円	評価性引当額	59,625千円	繰延税金資産合計	- 千円	貸倒引当金	7千円	繰延税金負債合計	7千円	繰延税金負債の純額	7千円	流動負債 - 繰延税金負債	7千円
税務上の繰越欠損金	16,179千円																																		
ソフトウェア評価損否認	333千円																																		
その他	104千円																																		
繰延税金資産小計	16,618千円																																		
評価性引当額	16,618千円																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																		
税務上の繰越欠損金	55,216千円																																		
未払費用	2,442千円																																		
未払事業税	1,668千円																																		
一括償却資産否認額	298千円																																		
繰延税金資産小計	59,625千円																																		
評価性引当額	59,625千円																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																		
貸倒引当金	7千円																																		
繰延税金負債合計	7千円																																		
繰延税金負債の純額	7千円																																		
流動負債 - 繰延税金負債	7千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">51.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額の減少	51.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																						
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
評価性引当額の減少	51.7%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																		
その他	1.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める業務・システム最適化ソリューション事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める業務・システム最適化ソリューション事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接 0.92			会計システム構築支援	5,060	未払金	966

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正			税理士事務所	(被所有)直接 0.77			会計システム構築支援	5,400	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	97,088.51円	1株当たり純資産額	74,254.64円
1株当たり当期純利益	7,272.43円	1株当たり当期純損失	8,786.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,598.07円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,544.25円 1株当たり当期純利益 3,636.21円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,299.03円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	42,834	116,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	42,834	116,483
普通株式の期中平均株式数(株)	5,890	13,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	602	
(うち新株予約権)	(602)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 676株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

平成16年12月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年2月18日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

株式分割により増加する株式

普通株式 6,470株

分割の方法

平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成17年1月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	48,544.25円
1株当たり当期純利益	3,636.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,299.03円

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月17日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

株式分割により増加する株式

普通株式 15,484株

分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,272.13円	1株当たり純資産額	37,127.32円
1株当たり当期純利益	1,818.11円	1株当たり当期純損失	4,393.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,649.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	種類及び銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年8月5日		100,000 (20,000)	0.67	なし	平成22年8月5日
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年9月30日		100,000 (20,000)	0.80	なし	平成22年9月30日
合計				200,000 (40,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,600	23,200	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,000	41,000	1.7	平成20年
合計	192,600	264,200		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,200	17,800		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		544,091		1,277,051	
2 売掛金		168,641		65,675	
3 仕掛品		54,141		44,191	
4 前渡金				976	
5 前払費用		11,791		13,251	
6 未収消費税等				6,084	
7 その他		28		5,826	
流動資産合計		778,694	84.2	1,413,058	84.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,604		34,604	
減価償却累計額		3,014	31,590	7,413	27,191
(2) 工具器具備品		34,850		34,850	
減価償却累計額		23,523	11,326	27,332	7,517
有形固定資産合計		42,916	4.6	34,709	2.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,141		1,712	
(2) その他		403		403	
無形固定資産合計		3,545	0.4	2,116	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,730		67,790	
(2) 関係会社株式		10,000		70,000	
(3) 長期前払費用		4,533		2,986	
(4) 差入保証金		79,753		79,753	
(5) その他		3,804		9,664	
投資その他の資産合計		99,821	10.8	230,195	13.7
固定資産合計		146,283	15.8	267,021	15.9
資産合計		924,978	100.0	1,680,080	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	160,000		200,000
2		1年内返済予定 長期借入金	19,600		23,200
3		1年内償還予定社債			40,000
4		未払金	57,875		19,281
5		未払費用	23,892		28,347
6		未払法人税等	500		4,514
7		未払消費税等	6,277		
8		前受金	1,601		630
9		預り金	12,855		11,209
		流動負債合計	282,601	30.6	327,182
固定負債					
1		社債			160,000
2		長期借入金	13,000		41,000
		固定負債合計	13,000	1.4	201,000
		負債合計	295,601	32.0	528,182
(資本の部)					
	1	資本金	402,955	43.5	726,695
資本剰余金					
1		資本準備金	271,105		585,445
		資本剰余金合計	271,105	29.3	585,445
利益剰余金					
1		当期末処理損失	44,683		160,242
		利益剰余金合計	44,683	4.8	160,242
		資本合計	629,376	68.0	1,151,897
		負債・資本合計	924,978	100.0	1,680,080

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			995,619	100.0		588,545	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		675,142			477,102		
2 ソフトウェア償却額		4,142	679,284	68.2	477,102	477,102	81.1
売上総利益			316,335	31.8		111,442	18.9
販売費及び一般管理費	1		238,525	24.0		292,990	49.7
営業利益又は営業損失 ()			77,809	7.8		181,547	30.8
営業外収益							
1 受取利息		3			6		
2 受取手数料	3				2,399		
3 補助金等収入		587					
4 保険解約返戻金		7,002					
5 その他		81	7,674	0.8	357	2,763	0.4
営業外費用							
1 支払利息		5,170			3,957		
2 社債利息					611		
3 新株発行費		5,108			12,466		
4 社債発行費					4,150		
5 コミットメントフィー					4,449		
6 上場関連費用		15,496					
7 その他		123	25,899	2.6	740	26,375	4.5
経常利益又は経常損失 ()			59,583	6.0		205,159	34.9
特別利益							
1 関係会社株式売却益					90,000	90,000	15.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,142					
2 本社移転費用		7,892	15,035	1.5			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			44,548	4.5		115,159	19.6
法人税、住民税 及び事業税			500	0.1		400	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			44,048	4.4		115,559	19.6
前期繰越損失			88,731			44,683	
当期未処理損失			44,683			160,242	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	268,730	38.8	203,239	43.5
経費		423,320	61.2	263,912	56.5
当期総製造費用		692,050	100.0	467,151	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,233		54,141	
合計		729,283		521,293	
期末仕掛品たな卸高		54,141		44,191	
当期製品製造原価		675,142		477,102	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 344,491千円 地代家賃 29,432千円	1 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 174,539千円 地代家賃 55,087千円

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			44,683		160,242
損失処理額					
次期繰越損失			44,683		160,242

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,100千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)			当事業年度 (平成17年12月31日現在)		
1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 21,360株 普通株式 6,470株	1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 42,720株 普通株式 15,484株
2	資本の欠損の額は、44,683千円であります。		2	資本の欠損の額は、160,242千円であります。	
3	貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		3	貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントラインの総額	300,000千円		貸出コミットメントラインの総額	600,000千円
	借入実行残高	160,000千円		借入実行残高	100,000千円
	差引額	140,000千円		差引額	500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
1	販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	給与手当	69,184千円	給与手当	90,108千円
	役員報酬	53,317千円	役員報酬	43,829千円
	支払報酬	20,307千円	支払報酬	27,763千円
	支払手数料	25,960千円	地代家賃	23,932千円
	募集費	12,001千円	支払手数料	30,523千円
	減価償却費	4,417千円	減価償却費	4,872千円
2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2		
	建物	6,985千円		
	工具器具備品	157千円		
	計	7,142千円		
3		3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
			受取手数料	2,250千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	28,312	7,663	20,648	工具器具 備品	25,027	9,036	15,990
合計	28,312	7,663	20,648	合計	25,027	9,036	15,990
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,457千円	1年内			4,401千円
1年超			16,407千円	1年超			12,005千円
合計			20,864千円	合計			16,407千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,942千円	支払リース料			4,895千円
減価償却費相当額			3,658千円	減価償却費相当額			4,493千円
支払利息相当額			386千円	支払利息相当額			618千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 15,688千円 ソフトウェア評価損否認 333千円 その他 104千円 繰延税金資産小計 16,126千円 評価性引当額 16,126千円 繰延税金資産合計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 54,724千円 未払費用否認額 2,442千円 未払事業税否認額 1,668千円 一括償却資産否認額 298千円 繰延税金資産小計 59,134千円 評価性引当額 59,134千円 繰延税金資産合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 評価性引当額の減少 50.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載していません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	97,276.13円	1株当たり純資産額	74,392.74円
1株当たり当期純利益	7,478.53円	1株当たり当期純損失	8,716.85円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	6,785.05円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成17年2月18日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 48,638.06円 1株当たり当期純利益 3,739.26円 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,392.52円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	44,048	115,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,048	115,559
普通株式の期中平均株式数(株)	5,890	13,257
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	602	
(うち新株予約権)	(602)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた株式の概要		新株予約権(旧商法第280条 ノ19第1項の規定に基づく新 株引受権) 676株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

平成16年12月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年2月18日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたしました。

株式分割により増加する株式

普通株式 6,470株

分割の方法

平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成17年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,216.11円	1株当たり純資産額	48,638.06円
1株当たり当期純利益	2,828.45円	1株当たり当期純利益	3,739.26円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,392.52円

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月17日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。

株式分割により増加する株式

普通株式 15,484株

分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,319.03円	1株当たり純資産額	37,196.37円
1株当たり当期純利益	1,869.63円	1株当たり当期純損失	4,358.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,696.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム	400	60,000
		株式会社コンポーネントスクエア	80	1,697
		株式会社セルフ	4	33
		計	484	61,730

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金) ジャパンヘルスケアシステム第2号投資事業 組合	10	6,060
		計	10	6,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,604			34,604	7,413	4,398	27,191
工具器具備品	34,850			34,850	27,332	3,808	7,517
有形固定資産計	69,455			69,455	34,745	8,207	34,709
無形固定資産							
ソフトウェア	23,928	247	14,913	9,263	7,550	1,676	1,712
その他	403			403			403
無形固定資産計	24,332	247		24,579	22,462	1,676	2,116
長期前払費用	9,208	241	1,450	8,000	5,013	1,546	2,986

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		402,955	323,740		726,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,470)	(9,014)	()	(15,484)
	普通株式 (千円)	402,955	323,740		726,695
	計 (株)	(6,470)	(9,014)	()	(15,484)
	計 (千円)	402,955	323,740		726,695
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	271,105	314,340		585,445
	計 (千円)	271,105	314,340		585,445

(注) 資本金、既発行株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割による増加

株式 6,470株

(2) 第三者割当増資による増加

株式 2,000株 資本金 303,000千円 資本準備金 303,000千円

(3) 新株引受権の行使による増加

株式 544株 資本金 20,740千円 資本準備金 11,340千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

	金額(千円)
現金	321
預金	
当座預金	1,091
普通預金	1,272,219
その他預金	3,420
小計	1,276,730
合計	1,277,051

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デュアキシズ株式会社	14,431
株式会社カクコム	10,500
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,917
株式会社市進	6,195
みずほ情報総研株式会社	5,250
その他	21,382
合計	65,675

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
168,641	617,972	720,937	65,675	91.7	69.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	44,191
合計	44,191

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
合計	200,000

社債 160,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第16期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表者の異動)
の規程に基づくもの | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
及びその添付書類 | (第17期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規程に基づくもの | 平成17年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | 第三者割当増資 | 平成17年10月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動) | 平成17年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規程に基づくもの | 平成17年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | 上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書
の訂正報告書 | | 上記(5)に係る訂正届出書でありま
す。 | 平成17年11月1日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | 上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成18年3月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社デュオシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

宮

直 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 宮 直 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社デュオシステムズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。